

Ⅶ 県立学校の教育環境の改善

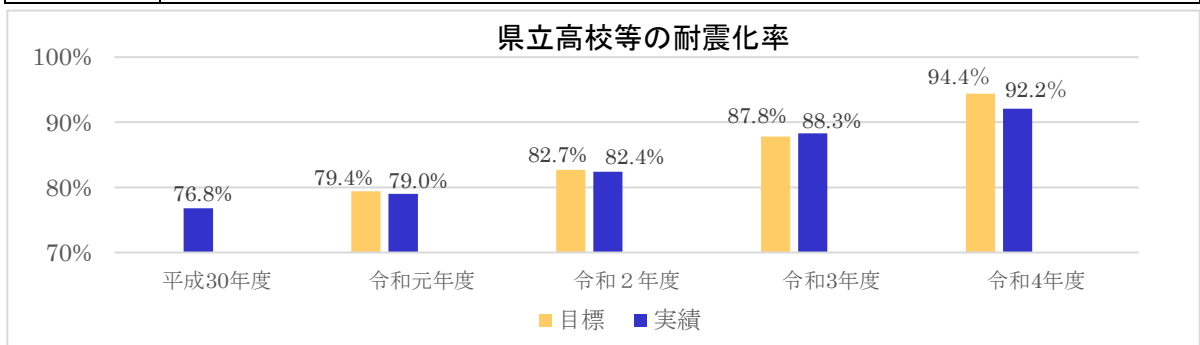
1 豊かな学びを実現する教育環境の整備

① 校舎等の耐震補強・老朽化対策等の実施

取組1 「県立学校施設再整備計画（新まなびや計画）」 ¹ に基づく県立学校の環境整備	
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校において、子どもたちの安全を確保し、安心して快適に過ごせる環境整備を進めるため、「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、耐震化対策や老朽化対策、トイレ環境改善など総合的な施設整備を実施した。 耐震化対策については、県立横浜翠嵐高等学校など37校において耐震化工事が完了し、併せて、老朽化対策を実施した。 トイレ環境改善については、県立鶴見総合高等学校など47校の整備工事が完了した。 空調設備の整備については、県立横須賀高等学校など13校の整備工事が完了した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化対策や老朽化対策等の施設整備について、引き続き、児童・生徒の学習環境を確保しながら、計画的に実施していくことが課題である。
今後の対応方向	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化対策については、小規模な補強が必要な校舎等約200棟について、個別事情が生じた建物を除き、計画第2期末の令和5年度までに耐震化を実施することとしており、令和5年度は44校で耐震化工事を進めていく。令和6年度以降は、残る校舎2棟及び体育館等37棟を順次実施していく。 老朽化対策については、基本的には、計画第2期末の令和5年度までに、耐震化対策と併せた施設の長寿命化を、計画第3期では、耐震化対策の対象とならなかった施設について屋上防水・外壁改修等、総合的な施設の長寿命化対策を進めていく。 トイレ環境改善については、計画第2期末の令和5年度までにすべての校舎等を整備していく。 空調設備の整備について、県立高校は生徒の使用頻度が高い特別教室を、県立特別支援学校は特別教室・体育館を対象とし、整備工事を進めていく。



鉄骨ブレース等による耐震化工事後の校舎



※ 平成30年度以前の目標値が未設定であるのは、令和元年7月に「かながわグランドデザイン第3期実施計画」を策定した際に、新たに目標値を設定したことによるもの。

¹ 県立学校施設再整備計画（新まなびや計画）

まなびや計画で残された課題である、小規模な耐震補強が必要な校舎等の耐震化、総合的な老朽化対策及びトイレの洋式化等の整備等について、県立高校改革実施計画と整合を図り、平成28～令和9年度の12年間（第1期は平成28～令和元年度、第2期は令和2～5年度、第3期は令和6～9年度）に、概ね1,500億円の事業規模により取り組んでいく。

② 実験・実習等に係る設備の整備

取組1 実験・実習等に係る設備や備品の整備	
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門高校の設備・備品について、老朽化度合いをランク付けし、特に老朽化が著しい設備・備品を優先的に更新できるよう整備計画を策定した結果、更新された設備・備品により、安全で効率的な実習を行うことができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 整備されている設備・備品の中には、まだ老朽化が著しいものがあるため、早急な更新が課題である。
今後の対応方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新学習指導要領を踏まえ、引き続き、今後使用する設備・備品や新たに必要とする設備・備品の整備を計画的に進めていく。 ・ 自校の実習設備・備品の整備に加え、産業現場におけるデュアルシステム（長期実習）を通じた実習設備・備品の活用など、外部機関との連携を深めた取組について、引き続き推進していく。
取組2 地域と連携した実習	
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 代替肉を使ったケータリングメニューの商品開発を行い、販売実習を行った。また、トマトのハウス栽培における温度制御等の課題抽出から、ソーラー発電を活用した機器開発など、各専門高校が、それぞれの産業の特性を生かし、地域の企業や自治会等と連携することにより、生徒の活動の場を広げることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各生徒の実習のニーズに答えるために、より多くの受入企業の確保が必要で、これまで以上に生徒の活動の場を広げていくことが課題である。
今後の対応方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ デュアルシステムなどの地域の企業等と連携した実習の推進に向け、引き続き、関係の経済団体や各教育振興会に実践事例の紹介をするとともに、実習の受入れなどについて積極的に働きかけていく。

③ 災害に備えた整備

取組1 災害に備えた物品等の整備	
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校防災活動マニュアルについて、作成指針や作成例を改訂し、各学校がそれに基づいて見直しや再点検を行った。 ・ 県立学校の全教職員及び県立特別支援学校の児童・生徒のための備蓄食料合計9食分（3日分）の中で、令和4年度中に賞味期限切れとなるものを更新した。 ・ 県立学校に整備した非常用発電機の経年劣化の状況を踏まえ、令和4年度から順に整備を進めており、令和4年度は32校に整備を行った。 ・ 風水害に備えて、浸水想定区域に立地し、特に配慮が必要な特別支援学校4校へ土のうの整備を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校防災活動マニュアルの実効性の確保が課題である。 ・ 大規模地震だけでなく風水害や土砂災害等、最近の様々な災害事例を踏まえ、各学校における物品等の整備を行うとともに、整備済みの備蓄資機材等について、計画的に更新していくことが課題である。
今後の対応方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難訓練や好事例の共有などを通して、引き続き、各学校の学校防災活動マニュアルが、より実態に即したものとして整備されるよう取り組んでいく。 ・ 災害時に県立学校において必要となる物品等について確実に整備するとともに、更新が必要な備蓄資機材等について、引き続き計画的に更新していく。

2 効率的で主体的な学校運営の推進のための教育環境の改善

① ICT環境の整備

取組1 校務の情報化	
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員の業務の効率化を図るため、常勤教員1人につき校務用パソコン1台の配備を持続できるよう、計画的な更新を進めるとともに、会計年度任用職員に、共用の校務用パソコンを追加配備した。（令和4年度 計2,660台配備）

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員業務の効率化及びセキュリティ強化のために、教育委員会ネットワークの基幹システムに係る運用・管理を充実させ、ネットワークを安定的に稼働させた。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、耐用年数が経過する校務用パソコンについて、引き続き計画的に更新を行っていくことが課題である。 ・ 引き続きネットワークを安定的に稼働させていくことが課題である。
今後の対応方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 校務用パソコンについて、教員の利用環境に合わせた機器仕様の見直し等を行いながら、引き続き計画的に更新し、業務の効率化を図っていく。 ・ 引き続きネットワークを安定的に稼働させていくため、障害発生時において、影響を最小限に抑え、即応できるよう、運用・管理を充実させていく。

② 教員の働き方改革の推進

取組1 勤務時間管理システムの運用	
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 客観的な勤務時間の把握を行うため、すべての県立学校において勤務時間管理システムを運用した。 ・ 勤務時間管理システムにより把握した、時間外在校等時間が月45時間及び80時間を超えた教員の割合を、月別で県ホームページ等に公表した。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 週休日に部活動等で勤務した時間などを、勤務時間管理システムに入力していない教員が一定数おり、より正確な勤務時間の把握が課題である。 ・ 時間外在校等時間の上限（月45時間）を超える教員が一定割合（令和4年度平均、県立高校等16.7%、県立特別支援学校7.7%）存在していることから、長時間勤務の縮減を図ることが課題である。
今後の対応方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正確な勤務時間の把握のため、実際の勤務時間に即して適宜修正するよう、管理職を通じて繰り返し指導するとともに、教員に対して、リーフレット等により効果的な周知を図っていく。 ・ 引き続き、勤務時間管理システムを運用し、時間外在校等時間の把握を適切に行うとともに、勤務時間管理システムのデータや令和4年度実施の勤務実態調査の結果を分析し、今後の働き方改革の取組に反映していく。
取組2 外部人材の活用	
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務アシスタント²については、県立学校全校へ配置を継続するとともに、効果的な活用事例等を記載した活用マニュアルや、業務アシスタントの配置効果に係る調査結果を各校に配付するなど、活用を促進した。 ・ 県立高校36校で「かながわハイスクール人材バンク」を活用し、学習支援員やスクールキャリアカウンセラーによる、学習支援や進路支援を行い、きめ細かな指導を実現するとともに、一人の生徒に時間をかけて丁寧に支援する必要がある場合に教員と分担した対応が可能となるなど、教員の業務負担の軽減を図ることができた。 ・ 教員の部活動指導に対する負担軽減のため、部活動の顧問となることができる部活動指導員を県立高校17校に配置するとともに、円滑に部活動が実施できるよう、業務内容やサービスに関する研修を実施した。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務アシスタントの配置効果に係る調査結果の回答では、「役に立っている」が93.5%、「負担感が減少した」が98.0%となっており、一定の効果が表れているが、一方で、依然として時間外在校等時間の上限（月45時間）を超えた教員がおり、特に、管理職については、過労死ライン（月80時間）を超えている者の割合が高いことが課題である。 ・ 学習支援員やスクールキャリアカウンセラーは、国庫補助金を活用した事業であるが、国庫補助の低減が続く状況であり、安定的な事業の展開が課題である。

² 業務アシスタント

教員以外の者でも対応可能な業務を行い、教員の事務的な業務をサポートする非免許職の第1号会計年度任用職員。

	<ul style="list-style-type: none"> 部活動指導員の配置により、教員の負担軽減を図りながら、部活動を持続可能な環境に整備していくことが課題である。
今後の対応方向	<ul style="list-style-type: none"> 業務アシスタントの全校配置を継続し、更なる活用を促進していく。また、時間外在校等時間が多い学校に対して、管理職サポート向けの業務アシスタントを1名ずつ追加配置することで、管理職が本来業務に注力できる環境を整備し、働き方改革の更なる推進や、学校マネジメント力の強化を図っていく。 学習支援員やスクールキャリアカウンセラーは学校のニーズが高い事業であることから、引き続き、予算の拡充について国へ要望していくとともに、安定的に事業を継続できるよう、対応を検討していく。 部活動指導員の配置校を20校に拡充し、県立高校等の教員の一層の負担軽減を図るとともに、配置効果を踏まえて、部活動の持続可能な環境整備について調査・研究していく。

有識者の意見

【大柱全体を通して】

- 全体的にしっかりと計画を立て、確実に整備や補強、更新、災害対策が進められている。働き方改革についても改善策の運用が図られ、それぞれに取組が進行している。課題と今後の対応方向については着実な推進を期待する。
- 教育環境の整備に関しては、多角面から環境整備に取り組まれていることに高く評価したい。豊かな学びを実現する教育環境は、生徒にとっても教員にとっても非常に大切なことなので、今後も継続的に改善に取り組んでいただきたい。

【中柱1-②について】

- 各専門高校生の活動と成長がそのまま実績・成果に繋がっている。改めて浮き彫りにされた課題についてはスピード感がある積極的な対応を期待する。

【中柱1-③について】

- 昨今では今までに経験のない災害が多発している。ハザードマップなどでそれぞれの学校の立地に合わせた防災・減災、防災マニュアルの更新などが急務と思える。
在校時のみならず登下校時などのマニュアルも学校・教員・生徒と共有し安全・安心の確保を整備してほしい。

【中柱2-②について】

- 地道であるがきめ細かく取り組んだことによる実績・成果を評価したい。課題については管理職の時間外在校等時間が過労死ラインを越えている者の割合が多い点である。負担の大きい管理職が学校マネジメントに専念できるよう今後の対応策にあるサポートを早急に図ることが求められる。また、学校のニーズの高い学習支援員やスクールキャリアカウンセラーについても安定感ある事業継続に向けて対応の検討を期待する。
- 教員の働き方改革は急務であると思う。教職員の方々の業務負担軽減や心身の健康が確保されてこそ、豊かな学びや生徒にとっての充実した学校生活に直結する問題と考えている。勤務時間管理システムや外部人材の活用を更に拡充してほしい。